

(様式第1号)

やまなし創生官民連携空き家活用事業認定申請書

(第一面)

やまなし創生官民連携空き家活用事業認定要綱第4条の規定により、事業の認定を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 商号又は名称
氏 名 印
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電 話 番 号

◎法人・個人の別

1. 法人
 2. 個人

◎商号、名称又は氏名及び住所

法人番号	
フリガナ	
商号、名称 又は氏名	
郵便番号	-
住 所	

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

◎代表者又は個人に関する事項

フリガナ	
氏 名	
生年月日	年 月 日
性 別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

(第二面)

◎法定代理人に関する事項

法人番号												
フリガナ												
商号、名称 又は氏名												
郵便番号				-								
住所												
生年月日				年				月				日
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

◎法定代理人（法人である場合）の代表者に関する事項

フリガナ												
氏名												
生年月日				年				月				日
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

◎法定代理人（法人である場合）の役員に関する事項

フリガナ												
氏名												
生年月日				年				月				日
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日				年				月				日
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

(第三面)

◎ (法人である場合) 役員に関する事項

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

フリガナ												
氏名												
生年月日			年		月			日				
性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性								

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

(第四面)

◎営業所又は事務所に関する事項

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

※網掛けは、認定時の公表項目となります。

(第五面)

◎既に有している免許又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日

(様式第1号の2)

やまなし創生官民連携空き家活用事業

事業説明書

事業名称	
事業の概要 (150字程度) ※認定時の公表項目となります。	
事業を実施する 県内の想定区域	
空き家を活用する 見込み件数(3年以内)	
空き家情報の提供を 受ける方法	
事業内容詳細	
事業における地域の課題 解決や地域の活性化等に 資する内容	
過去の事業実績	
組織体制・人員	
備考	

※各項目において各欄に記載しきれない場合は、別葉とし、各欄には資料番号等を記載すること。

(様式第1号の3)

やまなし創生官民連携空き家活用事業

財産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 土 地 建 物 備 用 品 権 利 そ の 他 の 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 前 受 金 そ の 他 の 計		

備考

この調書は、申請者が個人である場合のみ、記入すること。

「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

時価で記入すること。

(様式第1号の4)

やまなし創生官民連携空き家活用事業

体制整備に関する調書

事業の実施に必要な資格等		
山梨県内における事業担当者等	担当営業所又は事務所の名称	
	担当者の職・氏名	
	担当者連絡先	
苦情等対応における人員体制		
個人情報の取扱体制 ※市町村等から提供される個人情報の取扱に関すること。		
地域活性化等施設ごとの管理体制		
備考		

(様式第1号の5)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

山梨県知事 様

〔法人、団体にあつては営業所又は事務所の所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名

④

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

性 別

(様式第2号)

第 年 月 日
号

殿

山梨県知事

印

やまなし創生官民連携空き家活用事業認定通知書

年 月 日付けで申請があったやまなし創生官民連携空き家活用事業の認定については、やまなし創生官民連携空き家活用事業認定要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり認定したので、通知する。

記

認定日	年 月 日
認定事業の名称	
認定事業者の商号、名称又は氏名	
認定事業者が法人である場合の 役員の氏名	
認定事業に係る営業所又は事務所の 名称及び所在地	名 称： 所在地：
認定事業の概要	

以上

(様式第3号)

第 号
年 月 日

殿

山梨県知事

印

やまなし創生官民連携空き家活用事業として認定しない旨の通知書

年 月 日付けで申請があったやまなし創生官民連携空き家活用事業の認定については、やまなし創生官民連携空き家活用事業認定要綱第5条第3項の規定により、下記のとおり認定しないこととしたので、通知する。

記

申請者の商号、名称又は氏名	
認定しない理由	

教示

1. この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、山梨県知事に対して審査請求することができます。
2. この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、山梨県を被告として（訴訟において山梨県を代表する者は山梨県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
3. 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

山梨県 県土整備部 住宅対策室
電話 055-223-1731

(様式第4号)

年 月 日

山梨県知事 殿

届出者 商号又は名称
氏 名 印
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電 話 番 号

やまなし創生官民連携空き家活用事業認定事項変更等届出書

年 月 日付け 第 号で通知のあったやまなし創生官民連携空き家活用事業の認定について、下記のとおり変更したので、やまなし創生官民連携空き家活用事業認定要綱第9条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

- ◎ やまなし創生官民連携空き家活用事業認定要綱第7条第二号から第五号までに掲げる事項を変更する場合

	変更前	変更後
認定事業者の商号、名称 又は氏名		
認定事業者が法人である 場合の役員の氏名		
認定事業に係る営業所又は 事務所の名称及び所在地	名 称： 所在地：	名 称： 所在地：

※変更のある事項の欄のみ記入し、変更の事実を証明する関係書類を提出すること。

- ◎ 認定事業を中止し、又は廃止する場合

中止する

廃止する

※中止し、又は廃止する場合の理由

--

以上